

機械関連を中心に製造業の悪化が続く

～ 国内景気は4カ月連続で悪化 ～

(調査対象 2万3,181社、有効回答 9,712社、回答率 41.9%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2019年3月の景気DIは前月比0.3ポイント減の46.9となり、4カ月連続で悪化した。国内景気は、製造業の悪化やコスト負担増などがマイナス材料となり、一部で後退局面に入った可能性がある。今後の国内景気は、大型イベントなどがプラス材料となる一方、輸出低迷や設備投資の鈍化に加えて海外リスクも抱え、不透明感が一層強まっている。
- 10業界中4業界が悪化、5業界が改善、1業界が横ばいとなった。中国景気の減速などを受け12業種すべての景気DIが50を下回るなど、『製造』が大きく悪化した。一方で、年度末需要は各業界でプラス材料となった。
- 『北陸』『近畿』『四国』など10地域中8地域が悪化、『北海道』と『九州』の2地域が改善した。海外経済の減速が地域経済の悪化要因となったほか、暖冬傾向による需要減退や物流費の上昇などもマイナス材料となった。規模別では、「中小企業」は4カ月連続、「小規模企業」が3カ月連続で悪化した。

< 2019年3月の動向：後退局面入りの兆し >

2019年3月の景気DIは前月比0.3ポイント減の46.9となり、4カ月連続で悪化した。

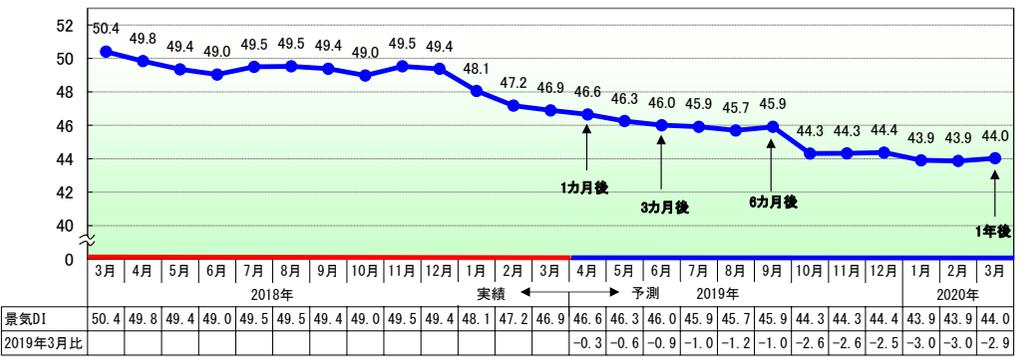
3月の国内景気は、中国の景気減速による輸出減少などから、自動車や半導体といった機械関連を中心に製造業の悪化が続いたことが、大きな下押し要因となった。人件費や燃料費などが収益を圧迫したほか、暖冬傾向も悪影響を及ぼした。年度末を迎え各方面で需要が拡大するも、人手不足から受注機会の損失が一部で発生した。他方、消費税率引き上げを見据えた駆け込みや、改元および軽減税率対応への需要増加はプラス要因となった。

国内景気は、製造業の悪化やコスト負担増などがマイナス材料となり、一部で後退局面に入った可能性がある。

< 今後の見通し：不透明感が一層強まる >

今後は、労働市場の需給ひっ迫を背景に個人消費は緩やかな回復が半年程度続くほか、ラグビーワールドカップや東京五輪などの大型イベント、改元にとまなう祝賀ムードなどはプラス材料となるであろう。設備投資は省力化需要が期待されるものの、五輪向け建設投資のピークアウトや輸出低迷などから、鈍化すると見込まれる。2019年10月の消費税率引き上げによる駆け込みとその後の反動減は、前回(2014年4月)と比べて緩やかになると予想される。海外は、中国や欧州経済の低迷、好調が続く米国景気の減速、米中貿易摩擦、日米通商交渉の行方、英国のEU離脱などのリスクを、注意深く見守る必要がある。

今後の国内景気は、大型イベントなどがプラス材料となる一方、輸出低迷や設備投資の鈍化に加えて海外リスクも抱え、不透明感が一層強まっている。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別:『製造』の12業種すべてで景気DIが50を下回る

・10業界中4業界が悪化、5業界が改善、1業界が横ばいとなった。中国景気の減速などを
受け『製造』が大きく悪化した一方で、年度末需要はプラス材料となった。

・『製造』(44.5) …前月比1.3ポイント減。4カ月連続で悪化。景気DIが12業種すべてで
50を下回ったのは、2017年1月以来2年2カ月ぶりとなった。世界的なスマホの出荷台
数減少やデータセンター投資の低迷が悪材料となった半導体製造装置のほか、金型・同部
品、各種機械・部品などの注文製造・修理を含む「機械製造」(同2.5ポイント減)は、8
カ月連続で悪化した。「輸送用機械・器具製造」(同1.6ポイント減)は、中国を中心とし
た新車販売台数の減少や、大手自動車メーカーの生産休止の影響などが長引き、2年1カ
月ぶりに景気DIが50を下回った。中国などアジア向け輸出の減速や半導体市場の低迷を
背景に、「電気機械製造」(同1.6ポイント減)や「精密機械、医療機械・器具製造」(同3.1
ポイント減)など、先月と同様に機械関連を中心として12業種中8業種が悪化した。

・『運輸・倉庫』(48.1) …同0.1ポイント減。3カ月連続で悪化。工事や引越しなどの荷
動きが年度末を迎え活発化する一方で、人手不足は一段と深刻化しており、一部で受注を
見合わせる事態が発生、設備稼働率DIは1年9カ月ぶりの低水準となった。加えて、軽
油価格が6週連続で上昇したことから、人件費とともに燃料費負担も重くのしかかり、一
般貨物自動車運送や倉庫業などの景況感が悪化した。運輸付帯サービスで中国向け輸出の
減速が響いた一方で、訪日外国人観光客数の増加やラグビーワールドカップ向け予約など
がプラス材料となって旅行業や旅行代理が改善した。

・『建設』(53.6) …前月と同水準。年度末を迎えて公共工事などで工事量が增大したことが、
業界全体に追い風となった。加えて、2019年3月の契約まで適用される消費税の経過措置
の特例を受けるため、住宅や民間工事で駆け込みの発注があったこともプラスに働いた。
東京五輪関連の工事や災害復旧・復興工事なども業界を下支えした。一方、作業員や建材
の不足にともない工事の進捗遅れが発生したほか、コスト負担の増大により利益の悪化が
みられた。暖冬傾向による積雪地域での除雪作業の減少も悪材料となった。

・『小売』(41.4) …前月比0.6ポイント増。3カ月ぶりに改善。「繊維・繊維製品・服飾品小
売」(同6.2ポイント増)は、春物や新生活向け需要が追い風となった。「飲食料点小売」
(同1.0ポイント増)は、野菜価格の低下から料理品や野菜小売が改善したほか、贈答用
の利用もプラスに働いた。「自動車・同部品小売」(同0.9ポイント増)は、年度末の需要
拡大が業種全体を押し上げた。「医薬品・日用雑貨品小売」(前月と同水準)は売り上げが
増加した一方、医薬品小売は薬剤師など有資格者の確保にともなう人件費負担が響いた。

	18年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年 1月	2月	3月	前月比
農・林・水産	44.4	43.5	44.2	43.3	43.4	45.7	43.8	41.5	40.7	40.7	41.8	41.7	42.3	0.6
金融	50.3	49.4	47.8	47.2	49.5	47.5	48.5	46.2	47.1	46.5	46.1	45.2	45.9	0.7
建設	52.9	51.4	51.8	51.9	52.8	53.1	53.8	53.4	53.9	54.1	53.9	53.6	53.6	0.0
不動産	53.1	50.9	51.0	51.1	50.5	51.1	50.7	49.3	49.3	49.7	49.1	47.5	47.4	▲0.1
製造	41.9	42.9	43.4	43.2	43.1	43.3	42.9	42.0	42.4	43.0	41.6	40.6	40.6	0.0
繊維・繊維製品・服飾品製造	42.4	42.4	42.7	42.8	42.1	41.8	41.9	41.4	41.6	41.3	37.7	38.8	39.2	0.4
建材・家具・窯業・土石製品製造	46.3	45.7	45.8	45.9	46.6	45.6	45.2	46.1	47.5	48.3	47.1	45.5	44.1	▲1.4
パルプ・紙・紙加工品製造	45.8	46.3	43.1	45.2	44.5	44.5	45.4	44.3	46.5	49.3	44.6	45.2	44.1	▲1.1
出版・印刷	37.1	36.2	36.3	33.7	35.0	33.8	34.6	33.2	34.8	35.0	33.5	33.2	34.4	1.2
化学製品製造	53.8	52.3	51.8	51.6	52.2	51.3	51.4	50.4	51.4	50.2	48.1	46.3	45.4	▲0.9
鉄鋼・非鉄・鉱業・土石製品製造	55.6	53.7	53.5	53.3	54.1	54.2	52.8	53.0	54.4	52.5	50.4	48.0	45.4	▲2.6
機械製造	61.2	60.9	60.6	60.3	60.7	59.9	59.1	58.1	57.5	55.9	52.5	51.4	48.9	▲2.5
電気機械製造	54.8	54.9	53.4	53.4	52.8	52.0	53.3	52.9	52.5	50.5	49.2	47.6	46.0	▲1.6
輸送用機械・器具製造	59.8	57.6	58.4	57.3	56.6	58.7	58.3	56.9	56.4	53.8	52.3	50.9	49.3	▲1.6
精密機械、医療機械・器具製造	54.8	57.5	56.6	57.2	55.1	54.8	54.3	53.7	53.4	54.0	51.3	48.6	45.6	▲3.1
その他製造	43.8	43.2	44.3	42.5	41.5	40.7	42.6	42.8	41.8	42.8	42.7	42.1	45.3	3.2
全体	51.6	51.0	50.8	50.4	50.6	50.2	50.0	49.5	50.0	49.2	47.1	45.8	44.5	▲1.3
卸売	43.0	42.9	42.8	42.4	40.9	41.9	41.3	40.6	41.9	41.1	39.4	40.5	40.5	0.0
繊維・繊維製品・服飾品卸売	37.2	37.2	36.8	37.3	35.9	37.3	35.1	35.3	33.5	34.3	34.0	32.0	33.6	1.6
建材・家具・窯業・土石製品卸売	44.7	45.0	43.3	44.4	44.8	44.2	44.8	43.9	46.9	47.8	47.4	46.5	46.4	▲0.1
紙類・文具・書籍卸売	36.8	38.0	37.5	36.2	35.4	36.6	36.9	36.5	38.1	39.3	37.9	36.0	39.0	3.0
化学製品卸売	49.1	49.1	49.1	46.8	48.9	48.1	47.1	47.0	47.8	47.7	45.3	44.3	44.3	0.0
再生资源卸売	51.9	49.5	46.6	50.6	48.2	51.2	47.8	49.4	44.0	47.6	39.8	45.6	48.6	3.0
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	50.8	49.7	48.2	47.8	48.0	50.3	49.2	49.4	48.8	50.2	46.3	45.0	43.7	▲1.3
機械・器具卸売	51.8	51.1	50.6	50.0	50.9	51.0	50.2	49.6	49.9	50.0	48.4	46.9	46.5	▲0.4
その他の卸売	43.8	45.4	43.4	43.3	43.2	42.4	42.4	43.4	44.0	43.9	41.9	41.2	42.5	1.3
全体	47.1	47.0	46.1	45.7	45.9	46.3	45.6	45.4	46.0	46.3	44.4	43.6	43.7	0.1
小売	46.1	47.4	45.7	45.2	44.5	45.3	45.7	44.4	45.5	42.8	43.4	41.5	42.5	1.0
繊維・繊維製品・服飾品小売	37.3	38.9	36.7	32.1	34.6	32.7	30.6	32.7	31.3	34.0	30.9	32.7	38.9	6.2
医薬品・日用雑貨品小売	47.2	44.9	47.1	42.9	41.0	41.3	40.2	38.4	42.4	44.4	44.8	39.7	39.7	0.0
家具類小売	35.0	36.7	35.2	38.3	38.3	37.0	37.0	37.9	37.5	35.4	38.9	33.3	33.3	0.0
家電・情報機器小売	45.7	46.5	40.2	41.9	45.5	43.7	42.8	40.6	39.7	43.1	39.0	40.7	38.9	▲1.8
自動車・同部品小売	48.3	48.2	43.5	42.9	45.0	43.5	46.1	40.8	41.5	42.2	44.6	44.3	45.2	0.9
専門商品小売	42.9	41.0	39.7	39.7	40.7	39.1	39.1	39.7	43.3	43.2	41.9	41.3	40.8	▲0.5
各種商品小売	47.5	49.6	44.1	44.2	48.2	46.5	43.6	46.4	43.6	44.7	42.9	41.9	43.5	1.6
その他の小売	41.7	36.1	41.7	33.3	36.1	40.5	38.9	41.7	38.1	35.7	35.7	31.3	33.3	2.0
全体	44.8	44.6	42.0	41.3	42.7	41.7	41.6	40.9	42.1	42.3	41.6	40.8	41.4	0.6
運輸・倉庫	50.5	50.0	49.3	48.7	50.3	50.3	49.5	48.7	50.1	50.5	49.1	48.2	48.1	▲0.1
飲食店	44.2	44.7	45.0	42.5	42.7	42.5	39.3	37.0	37.6	40.7	37.9	41.0	37.8	▲3.2
電気通信	57.7	56.9	50.0	54.5	55.6	55.0	56.1	59.7	57.1	54.5	60.0	57.6	62.1	4.5
電気・ガス・水道・熱供給	61.1	54.2	56.3	57.4	56.3	57.4	59.3	56.7	57.1	61.9	57.4	57.4	56.3	▲1.1
リース・賃貸	56.0	55.2	51.5	52.9	54.5	54.2	55.9	56.5	57.1	55.7	55.0	52.0	52.7	0.7
旅館・ホテル	52.0	51.7	50.6	50.0	45.2	46.6	43.6	41.0	45.5	45.7	44.9	44.2	42.3	▲1.9
娯楽サービス	42.5	41.5	39.5	40.9	39.8	40.0	39.9	35.5	40.0	39.3	38.9	37.8	41.0	3.2
放送	47.0	39.7	37.2	40.3	42.3	38.5	41.7	40.5	40.0	36.7	40.5	44.4	43.3	▲1.1
メンテナンス・整備・検査	51.1	49.9	50.2	48.5	50.5	52.3	51.8	51.4	51.6	50.7	50.7	51.0	50.0	▲1.0
広告関連	44.4	44.2	43.0	40.2	41.7	41.4	42.3	42.3	41.2	41.7	40.4	40.1	40.3	0.2
情報サービス	58.6	59.4	58.4	58.8	58.7	59.1	59.7	59.8	60.7	59.3	60.1	59.0	60.3	1.3
人材派遣・紹介	57.9	57.8	59.0	59.1	59.3	59.2	58.0	59.4	58.8	59.0	57.2	54.6	53.8	▲0.8
専門サービス	54.3	53.6	53.7	54.6	54.8	55.3	53.9	55.0	54.6	53.6	53.5	52.8	52.5	▲0.3
医療・福祉・保健衛生	48.1	48.8	48.0	46.8	46.1	48.2	48.3	48.8	48.3	47.4	47.5	46.5	47.1	0.6
教育サービス	44.2	42.4	42.8	40.6	42.6	46.5	46.4	43.8	43.5	46.2	38.5	44.7	45.8	1.1
その他サービス	51.8	50.8	50.0	51.3	50.2	51.6	49.3	49.8	52.0	50.2	49.7	49.0	49.0	0.7
全体	53.1	52.8	52.1	52.0	52.4	52.8	52.9	52.9	53.2	52.7	52.4	51.7	51.9	0.2
その他	50.8	49.2	50.0	46.3	46.1	45.0	46.3	46.2	45.3	46.6	44.1	48.3	45.2	▲3.1
格差(10業界別『その他』除く)	8.7	9.3	10.1	10.7	10.1	11.4	12.2	12.5	13.2	13.4	12.3	12.8	12.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「中小企業」が4カ月連続で悪化、仕入価格上昇で収益環境も厳しく

- ・「中小企業」は4カ月連続、「小規模企業」が3カ月連続で悪化し、「大企業」は横ばいとなった。仕入単価の上昇で収益環境が悪化したほか、中小部品メーカーの景況感が後退した。
- ・「大企業」(49.8) …前月と同水準。中国経済の減速など輸出減少の影響が表れたほか、輸入穀物飼料の価格高騰などもあり『製造』を中心に景況感の悪化要因となった。他方、消費税率引き上げ前の駆け込みや建築サービス、広告など『不動産』『サービス』が改善した。
- ・「中小企業」(46.2) …同0.3ポイント減。4カ月連続で悪化。深刻な人手不足が続くなか、特に『運輸・倉庫』は7割超の企業で正社員不足と捉えるなど、景況感を下押しする一因となった。また、半導体関連の落ち込みは中小部品メーカーの需要を大きく減退させた。
- ・「小規模企業」(46.3) …同0.2ポイント減。3カ月連続で悪化。仕入単価DIが13カ月連続の60台となり、収益環境が急速に悪化した。特に、輸送用機械や電気機械など『製造』の悪化は大きく、小規模企業を取り巻く景気状況は後退局面に入った可能性がある。

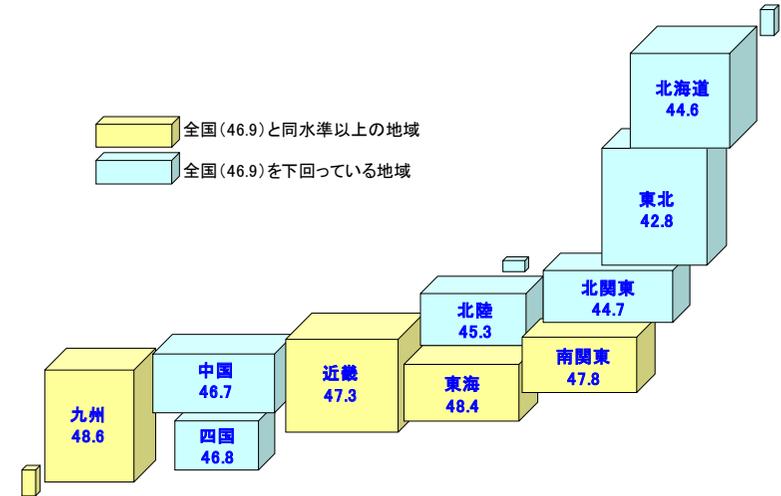
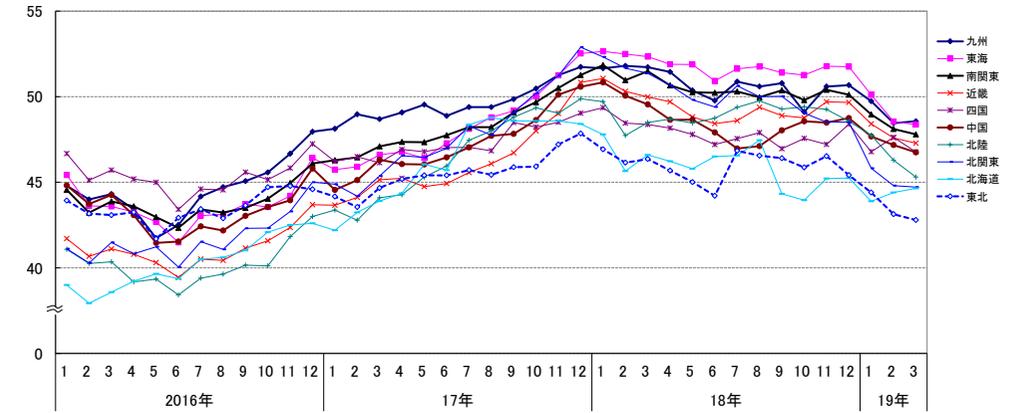
	18年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	2月	3月	前月比
大企業	52.5	52.2	51.6	51.3	51.8	51.6	51.4	51.4	51.4	51.7	50.6	49.8	49.8	0.0
中小企業	49.9	49.3	48.8	48.5	48.9	49.0	48.9	48.4	49.0	48.8	47.4	46.5	46.2	▲0.3
(うち小規模企業)	49.2	48.1	48.1	47.6	48.1	48.4	48.4	48.2	48.2	48.2	47.0	46.5	46.3	▲0.2
格差(大企業-中小企業)	2.6	2.9	2.8	2.8	2.9	2.6	2.5	3.0	2.4	2.9	3.2	3.3	3.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中8地域が悪化、暖冬傾向や海外経済の影響も

- ・『北陸』『近畿』『四国』など10地域中8地域が悪化、『北海道』と『九州』の2地域が改善した。海外経済の減速が地域経済の悪化要因となったほか、暖冬傾向による需要減退や物流費の上昇などもマイナス材料となった。
- ・『北陸』(45.3) …前月比1.0ポイント減。5カ月連続で悪化。海外経済の低調などで建設機械や半導体、スマホなどで影響を受けた『製造』は10地域中で最大の悪化幅となった。特に「大企業」の悪化が大きく、関連する「中小企業」の下押し要因となった。
- ・『近畿』(47.3) …同0.3ポイント減。3カ月連続で悪化。中国経済の減速でエレクトロニクス関連や車両関連部材の低迷などが悪材料となった。燃料小売ではガス輸入価格の上昇がマイナス要因となったほか、家電・情報機器も低調だった。
- ・『四国』(46.8) …同0.8ポイント減。2カ月ぶりに悪化。暖冬による暖房需要の伸び悩みに加え、物流費の上昇で利益を圧迫した『卸売』が低調だった。「中小企業」と「小規模企業」が1ポイント以上悪化しており、いずれも10地域中最大の落ち込みとなった。

地域別グラフ(2016年1月からの月別推移)



	18年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	2月	3月	前月比
北海道	46.6	46.2	45.8	46.5	46.6	47.5	44.3	43.9	45.2	45.2	43.9	44.4	44.6	0.2
東北	46.4	45.7	45.0	44.2	46.8	46.6	46.4	45.9	46.5	45.4	44.4	43.1	42.8	▲0.3
北関東	51.4	50.7	49.8	49.4	50.6	50.0	50.0	49.0	48.5	48.5	45.8	44.8	44.7	▲0.1
南関東	51.5	50.7	50.3	50.2	50.3	50.0	50.4	49.8	50.4	50.1	49.0	48.1	47.8	▲0.3
北陸	48.5	48.7	48.5	48.7	49.4	49.8	49.3	49.4	49.3	48.6	47.7	46.3	45.3	▲1.0
東海	52.3	51.9	51.9	50.9	51.6	51.8	51.4	51.3	51.8	51.8	50.1	48.6	48.4	▲0.2
近畿	50.0	49.7	48.8	48.4	48.6	49.4	48.9	48.8	49.7	49.7	48.4	47.6	47.3	▲0.3
中国	49.6	48.7	48.7	47.9	47.0	47.1	48.0	48.6	48.5	48.7	47.7	47.2	46.7	▲0.5
四国	48.4	48.2	47.8	47.2	47.5	47.9	47.0	47.6	47.2	48.4	46.8	47.6	46.8	▲0.8
九州	51.7	51.4	50.4	49.8	50.9	50.6	50.8	49.1	50.6	50.7	49.7	48.5	48.6	0.1
格差	5.9	6.2	6.9	6.7	5.0	5.2	7.1	7.4	6.6	6.6	6.2	5.5	5.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	1月	2月	3月	
農・林・水産	41.8 ↑	41.7 ↓	42.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 木材生産と販売において、需要と供給のバランスがとれ、材種によっては需要が上回っている(森林組合) × 大規模生産者による過剰生産のあおりを業界全体が受けている(養鶏) × 加工事業が、施設の老朽化、大型製材工場の進出などにより低迷している(育林) × 水揚高が低迷している(漁業協同組合)
金融	46.1 ↓	45.2 ↓	45.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ クレジットカードの利用は増加している(クレジットカード) ○ 災害復旧工事が堅調と聞いている(事業者向け貸金) × 低金利の状況が長期化するなか、運用難が続いている(信用農業協同組合連合会) × 法人、個人ともに財布のひもが固まっている(損害保険代理)
建設	53.9 ↓	53.6 ↓	53.6 →	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税の駆け込みで、民間工事や個人住宅の受注が好調(木造建築工事) ○ 2018年夏の災害に関連した工事や、消費税増税を見据えた3月31日までの契約などが多く、仕事を選べる状況にある(土木工事) ○ ホテル建設や改修などの案件が多い(電気配線工事) ○ 公共事業が年度末で大盛況(土木工事) × 大型物件の減少により、競争が激化している(一般土木建築工事) × 材料や副資材が入手困難で受注できず、手が空いている所もある(鉄骨工事) × 新築物件はあるが、職人不足で予定通りに工程が進まない(タイル工事) × 人件費高騰のため、利益を確保できない(冷暖房設備工事) × 積雪不足による除雪作業の減少(一般土木建築工事)
不動産	49.1 ↓	47.5 ↓	47.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税引き上げにともなう駆け込みがある(建物売買) ○ マンション開発等の計画が進んでいる(貸事務所) △ 都市中心部の賃料は上がってきている一方、住宅の賃料は下がってきている(貸事務所) × 土地取引件数は2018年と同様だが、仲介手数料の単価が減少している(貸家) × 金融機関が不動産融資を極端に抑えだした(不動産代理)
製造	47.1 ↓	45.8 ↓	44.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境配慮型製品が好調(紙器製造) ○ 10連休前の駆け込み需要が増大している(樹脂フィルム等加工) △ 投資用マンションの着工減速はあるものの、住宅着工は底堅く推移している(造作材製造) × 輸入穀物飼料の高騰により原料費が上昇(肉製品製造) × 半導体製造装置などの業界は受注が激減している(半導体製造装置製造) × 自動車販売台数の伸び悩みに伴う受注減や停滞(自動車部品・付属品製造) × 自動車業界向けが停滞している(金型・同部品・付属品製造) × 半導体や大手自動車メーカーで生産が止まっている(自動車用内燃機関製造) × 中国の需要低下が顕著。ヨーロッパの経済不安や自動車メーカーの生産・在庫調整の全てが重なっている(自動車部品・付属品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	1月	2月	3月	
卸売	44.4 ↓	43.6 ↓	43.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改元や軽減税率導入へのシステム対応、Windows7やWindowsServer2008のサポート終了にともなうシステムの入替えと特需が重なった(電気機械器具卸売) ○ 東京五輪に向けてホテル物件が多い(配管冷暖房装置等卸売) ○ 防犯カメラなどのセキュリティ系の案件が好調(電気機械器具卸売) ○ システム投資需要が引き続き堅調に推移している(電気機械器具卸売) × 職人不足(大工など)による進捗の遅れなどが響き、2月下旬から荷動きが良くない(建築材料卸売) × 2019年に入り自動車関連企業で急激に需要が減少し、投資案件はストップ状態(家具・建具卸売)
小売	41.6 ↓	40.8 ↓	41.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3月は自動車メーカーおよびディーラー各社の決算セールで消費マインドが高まり、客足もこちらに向いてくる(中古自動車小売) ○ 一番の需要期に、原油の仕入価格が下降気味だった(燃料小売) ○ 暖冬がプラス要因となった(スポーツ用品小売) △ 仕事はあるが、人手不足が甚だしく困っている状況(料理品小売) × 国の医療費削減策や人手不足により厳しい(医薬品小売) × 気温・水温が高く、2018年と比較してガスの消費量が少ない(燃料小売) × 米中貿易摩擦の影響もあり、中国内需の状況が越境ECへのビジネスで、BtoBはじめ一般ユーザへのBtoCでも購買力が減速傾向にある(化粧品小売)
運輸・倉庫	49.1 ↓	48.2 ↓	48.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今年のラグビーW杯から五輪にかけての需要が顕在化してきた(旅行代理店) ○ 顧客企業が決算前の駆け込み出荷をしている(利用運送) ○ 訪日外国人数の増加で観光業界全体が好景気(一般旅行) × 本来3月の年度末は活況を帯びるが、協力会社などの人手不足の影響で、運営が苦しく、売り上げに結びついてこない(一般貨物自動車運送) × 中国との物流が減っている(港湾運送) × ガス充填は暖冬により出荷が計画比80～90%で推移(特定貨物自動車運送) × 人手不足で売り上げ減少。燃料価格が値上がりしている(一般貨物自動車運送) × 中国の景気低迷の影響が出てきた(運輸に付帯するサービス)
サービス	52.4 ↓	51.7 ↓	51.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改元および消費税増税・軽減税率の導入にともない、システム改修がピークになっている(パッケージソフト) △ 改元や消費税の対応などで要員が確保され、受注はあるが人手が不足している(ソフト受託開発) △ 年度末で公共事業にともなう需要があり、受注高が増加傾向にある半面、人手不足により受注ロスが見られる(警備) × 仕事はあるのだが、人手不足で売り上げが伸びない(老人福祉事業) × 人件費が高騰し、単価が追いつかない(建物サービス) × 例年の半分以下の降雪で、冬の期間の仕事が激減した(旅館) × 人手不足などにより、売り上げが減少している(ビルメンテナンス)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,181社、有効回答企業9,712社、回答率41.9%)

(1) 地域

北海道	504	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,073
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	608	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,622
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	735	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	543
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,123	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	284
北陸(新潟 富山 石川 福井)	536	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	684
		合計	9,712

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	54	飲食料点小売業	71	
金融	115	繊維・繊維製品・服飾品小売業	27	
建設	1,445	医薬品・日用雑貨品小売業	26	
不動産	307	家具類小売業	9	
製造	飲食料品・飼料製造業	301	家電・情報機器小売業	33
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	108	自動車・同部品小売業	63
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	220	専門商品小売業	121
	パルプ・紙・紙加工品製造業	99	各種商品小売業	41
	出版・印刷	171	その他の小売業	9
(2,753)	化学品製造業	382	運輸・倉庫	422
	鉄鋼・非鉄・鉱業	473	飲食店	37
	機械製造業	430	電気通信業	11
	電気機械製造業	312	電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	94	リース・貸営業	104
卸売	精密機械・医療機械・器具製造業	78	旅館・ホテル	26
	その他製造業	85	娯楽サービス	50
	飲食料品卸売業	331	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	182	メンテナンス・整備・検査業	147
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	332	広告関連業	101
(2,707)	紙類・文具・書籍卸売業	94	情報サービス業	410
	化学品卸売業	262	人材派遣・紹介業	52
	再生資源卸売業	35	専門サービス業	244
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	278	医療・福祉・保健衛生業	92
	機械・器具卸売業	873	教育サービス業	24
その他の卸売業	320	その他サービス業	150	
		合計	9,712	

(3) 規模

大企業	1,917	19.7%
中小企業	7,795	80.3%
(うち小規模企業)	(2,618)	(27.0%)
合計	9,712	100.0%
(うち上場企業)	(259)	(2.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2019年3月15日～3月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数} N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当: 窪田、伊藤、池田、旭、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。